

一般質問

市政全般にわたり19人の議員が質問しました。
※4～7面にわたり掲載



**二次避難所（福祉避難所）開設とその利用
現状と課題を問う**
安海 のぞみ 議員《会派に属さない議員》

市内の二次避難所の存在や利用方法の周知がどのように行われているか、また、発災時は福祉サービス事業所が一時的にその機能を果たさざるを得ないと考えますが、現状をお示しく下さい。

福祉部長 本市の二次避難所は、発災後約72時間以内に災害対策本部が必要と判断した場合のみ開設されます。自宅から直接避難するのではなく、一次避難所での生活継続が困難とトリアージされた要支援者のみが利用できます。この内容の周知が図られていない状況ですが、避難行動要支援者向けセミナーなどの機会を捉え周知していきます。



**予防医療であるワクチン接種の周知、
勧奨と助成を求める**
高柳 浩子 議員《座間市公明党》

また、発災時に福祉事業所の利用者がその場にとどまり避難することが予想されますが、各事業所の業務継続計画等に基づき、必要物品の備蓄や訓練の実施等、災害時に備えているものと認識しています。

【再質問】 福祉事業所を一次的に避難所とすることや、一次避難所を通過しないと二次避難所が利用できないことへの見解をお聞かせください。
福祉部長 事業所向けのセミナーの開催方法、参加の呼びかけ等を今後工夫していきたいと考えます。また、二次避難所の開設やトリアージ、具体的支援方法などの課題を一つずつ解決していきます。

RSウイルス感染症は、健康な新生児・乳幼児でも重症化する例が多く見られます。RSウイルス母子免疫ワクチンは、妊婦が接種することで出生直後の赤ちゃんの重症化を防ぐことができます。令和8年4月からの定期接種が決まりましたが、市民への周知や勧奨方法について伺います。

また、今年はインフルエンザが大流行しています。2回接種が必要で費用がかかる0歳6か月から13歳未満の方、重症化しやすい妊婦、高校受験を控えた中学3年生へのワクチン接種費用を助成いただきたいと考えますが、本市の見解と市長の所見を伺います。



**女性支援新法
国がつくった法律を生かすのは市行政**
星野 久美子 議員《日本共産党座間市議団》

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の基本方針には、SNS等の活用や巡回等によるアウトリーチなど、広く周知を行う必要性が述べられています。そこで、若年層へのアウトリーチの一つとして、自分はとても大切な存在であることや、人権をもつと深く知るために包括的性教育を進める必要があると考えますが見解を伺います。また、現在、女性相談支援員の雇用形態は非常勤ですが、女性相談支援員の増員、正規化に対する見解を伺います。そして、女性が抱える困難な問題は社会構造上の問題ですが、その背後にあるジェンダー不平等、

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の基本方針には、SNS等の活用や巡回等によるアウトリーチなど、広く周知を行う必要性が述べられています。そこで、若年層へのアウトリーチの一つとして、自分はとても大切な存在であることや、人権をもつと深く知るために包括的性教育を進める必要があると考えますが見解を伺います。また、現在、女性相談支援員の雇用形態は非常勤ですが、女性相談支援員の増員、正規化に対する見解を伺います。そして、女性が抱える困難な問題は社会構造上の問題ですが、その背後にあるジェンダー不平等、



**国の有機フッ素化合物の排水規制に遅れ
本市でできる施策を問う**
馬場 佳陽 議員《会派に属さない議員》

事業所等から公共用水域への排水を規制する水質汚濁防止法において、現時点で有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）に関する通常の排水への規制はありません。公害の歴史を振り返ると、非意図的に有害物質が流出していたということは往々にしてあります。市内事業者等の排水に対する調査をするべきと考えますが、見解を伺います。

くらし安全部長 PFOS及びPFOAは、水質汚濁防止法や神奈川県生活環境の保全等に関する条例において排出基準が設定されていない物質のため、市内事業者等への調査予定はありません。



**交付金等を活用した市内農業協同組合に
対する支援について問う**
鈴木 一寿 議員《座間市公明党》

市内の農業協同組合の組合員から、共通的な課題として農産物の搬入・輸送負担が大きいとの実情な相談や、直売所の維持・充実、担い手不足解消について支援依頼がありました。本市農業施策における同組合との協働の位置づけと、輸送負担軽減、直売所維持、担い手不足の3課題をどのように捉えているか伺います。また、それぞれの課題解決に向けた交付金活用の検討状況についてお示しください。

市長 本市農業施策は、第五次座間市総合計画―ごま未来プラン―で掲げる方向性に沿って新たな担い手の確保や地産地消の推進と農地の集



市税収納率向上に向けた取組について
星野 郁 議員《あおぞらひまわりの会》

市税により公共サービスを維持・集約化により、農業生産の維持と向上を図るものです。施策推進には、農協と連携し、市として主体的に取り組む必要があり、3課題に対して、地産地消の推進や農家の経営安定を図る観点から農協や業者と連携し、課題解決への取組が必要と考えます。

地域づくり部長 支援等に係る交付金活用の検討は、農協の事業経営や運営に関わる内容ですので、現状把握や支援の必要性、実施上の課題等について意見交換を行っています。農協から交付金等の活用を進める旨の意向があった場合には本市として必要な協力を行っていきます。



市税収納率向上に向けた取組について
星野 郁 議員《あおぞらひまわりの会》

提供する行政と、税を納め公共サービスを享受する市民との間で相互の理解を深めることは、行政への信頼構築や納税意識の向上につながると考えます。諸外国が制定する納税者権利憲章では、納税者の権利や義務を明確にしており、日本では、令和7年度の所得税法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議に同憲章の策定に努めることが明記されました。国に先駆け、行政及び納税者の責務及び権利を記した文書を作成することについての見解を伺います。

財務部長 市税の納税通知書に同封するしおりなどにより、税の制度や課税根拠、減免措置などを説明しているため、新たに文書を作成する予定はありません。

11／20	議会運営委員会
27	第4回定例会本会議
12／4	第4回定例会本会議
5	第4回定例会本会議
8	第4回定例会本会議
9	企画総務常任委員会
10	民生教育常任委員会
11	都市環境常任委員会
15	都市環境常任委員会
17	議会運営委員会
17	全員協議会

議会日誌